

議題3

令和2年度地域包括支援センター関係 予算の状況

資料3-2

1. 介護保険特別会計

(1) 歳出

事業名	活動実績 事業名	科目	前年度 当初予算	本年度 当初予算	比較	支出の内訳 【 】内は昨年度との変更点	
介護予防・生活支援サービス事業費	訪問型サービス ：要支援者・事業対象者に対する訪問型サービスの提供 ※地域包括関係分のみ抜粋	報償費	56,000	32,000	△ 24,000	訪問型サービスの生活支援員養成のための講座 講師謝礼金 個人支払い分	
		需用費	5,000	6,000	1,000	訪問型サービスの生活支援員養成のための講座 消耗品費・講師水代	
		役務費	76,000	85,000	9,000	訪問型サービスの生活支援員養成のための講座 講師謝礼金 法人支払い分	
		計	132,000	123,000	△ 14,000		
介護予防ケアマネジメント費 ：訪問型・通所型サービス利用者に対するケアマネジメントに要する経費	報酬	報酬	3,170,000	2,387,000	△ 446,000	介護予防ケアマネジメント事業の会計年度任用職員報酬2名分【臨時職員賃金計上方法の変更あり減】	
		職員手当等		337,000		会計年度任用職員期末手当2名分	
		報償費	30,000	30,000	0	介護予防ケアマネジメント研修会 講師謝礼金	
		旅費		103,000		103,000	会計年度任用職員交通費1名分
		需用費	70,000	54,000	△ 16,000	リース車両の燃料費・修繕料	
		役務費	18,000	18,000	0	リース車両の洗車料・任意保険料	
		委託料	1,832,000	1,874,000	42,000	介護予防ケアマネジメント業務委託料	
		使用料・賃借料	151,000	151,000	0	リース車両の賃貸料（1台分）	
		計	5,271,000	4,954,000	△ 317,000		
一般介護予防事業	ひとり暮らし高齢者等見守り事業（お元気まもり事業）	報酬	693,000	653,000	△ 40,000	事務補助員（会計年度任用職員1名）【臨時職員賃金計上方法の変更あり減】報酬2名分	
		報償費	70,000	76,000	6,000	講師謝礼及び交換交付謝金	
		旅費	0	35,000	35,000	事務補助員交通費	
		需用費	20,000	20,000	0	事務用消耗品 リールレット印刷代	
		役務費	17,000	17,000	0	通知書等送付郵送費等	
		計	800,000	801,000	1,000		

事業名	活動実績 事業名	科目	前年度 当初予算	本年度 当初予算	比較	支出の内訳 【 】内は昨年度との変更点	
包括的支援事業（地域包括支援センター運営分）	【実】地域包括支援センター運営事業	・総合相談支援業務 ・権利擁護業務 ・包括的・継続的ケアマネジメント業務	報酬	2,067,000	2,428,000	661,000	地域包括支援センター運営協議会 会議実施に伴う委員への報酬 実態調査に実施に伴う専門職報酬 1人・事務職1人分（会計年度任用 職員）【臨時職員賃金計上方法 の変更あり】
			職員手当等		300,000		実態調査に実施に伴う専門職1 人・事務職1人分（会計年度任用 職員）期末手当
			報償費	45,000	45,000	0	1 スーパーバイザー講師謝礼金 (3回分)
			旅費	28,000	166,000	138,000	職員の研修・ケース対応の際の交 通費
			需用費	153,000	172,000	19,000	庁用車1台分燃料費及び修繕費・事 業実施に伴う消耗品
			役務費	3,146,000	3,152,000	6,000	運営協議会 会議開催通知・国保 連との通信費・庁用車任意保険 料・携帯電話通話料・委託先地域 包括支援センターとのシステム連 携経費
			委託料	49,768,000	49,871,000	103,000	地域包括支援センター委託料、電 算委託料
			使用料・ 賃借料	2,314,000	2,207,000	△ 107,000	要支援プラン作成や介護報酬請 求、権利擁護記録のためにパソコ ンや地域包括支援センターシステ ムを利用する費用・庁用車賃借料
			工事請負費	0	0	0	
			備品購入費	0	0	0	
			負担金補助 及び交付金	15,000	15,000	0	職員研修負担金
計		57,536,000	58,356,000	820,000			

(1) 歳出(つづき)

事業名	活動実績 事業名	科目	前年度 当初予算	本年度 当初予算	比較	支出の内訳 【 】内は昨年度との変更点	
包括的支援事業(社会保障充実分)	在宅医療・介護連携の推進に要する経費	在宅医療・介護連携推進事業	報償費	356,000	356,000	0	在宅医療・介護連携、認知症対策推進協議会委員報償費(4回分)在宅医療・介護連携研修会講師謝礼(4回分)在宅医療フォーラム講師謝礼
		需用費	530,000	564,000	34,000	救急医療情報キット容器・印刷製本代	
		役務費	40,000	41,000	1,000	会議・研修会通知等の郵送費	
		計	926,000	961,000	35,000		
	生活支援サービスの体制整備	生活支援体制整備事業	旅費	0	9,000	△ 9,000	
			需用費	339,000	364,000	25,000	見守りネットワーク連携会議茶菓代・周知印刷製本費【地域包括ケアに関するリーフレット印刷】
			役務費	92,000	57,000	△ 35,000	見守りネットワークレポート・連携会議周知郵送費
			委託料	6,125,000	5,823,000	△ 302,000	生活支援コーディネーター・協議体運営業務委託料【人件費見積額の減】
	計	6,556,000	6,244,000	△ 312,000			
	認知症施策の推進に要する経費	認知症総合相談支援事業	報酬	1,777,000	1,614,000	6,000	認知症初期集中支援チームサポート医報酬 認知症総合支援等事業補助のための非常勤賃金1名【臨時職員賃金計上方法の変更あり】
			職員手当等	0	169,000		会計年度任用職員期末手当分
			報償費	91,000	91,000	0	認知症周知啓発講演会講師謝礼金 認知症パートナーパートナー向け研修会講師謝礼金
旅費			38,000	91,000	53,000	認知症地域支援員研修、初期集中支援チーム研修等の交通費等、【会計年度任用職員交通費分増】	
需用費			77,000	296,000	219,000	消耗品、お茶代、リーフレット印刷等【認知症ガイドブック印刷製本費の増】	
役務費			20,000	27,000	7,000	認知症対策連絡会、連絡協議会、啓発講演会の周知郵送代	
使用料及び賃貸料			36,000	36,000	0	認知症等周知啓発のためのパソコン使用料	
負担金補助及び交付金			78,000	80,000	2,000	認知症地域支援員研修、初期集中支援チーム研修負担金	
計	2,117,000	2,404,000	287,000				

(1) 歳出(つづき)

事業名	活動実績 事業名	科目	前年度 当初予算	本年度 当初予算	比較	支出の内訳 【 】内は昨年度との変更点	
包括的支援事業 (社会保障充実分)	高齢者就労等 マツ	報償費	0	0	0	【産業振興課で全年齢対象で実施 するため予算なし】	
		需用費	0	0	0		
		役務費	0	0	0		
		計	0	0	0		
	地域ケア会議推進事業	報償費	441,000	355,000	△ 86,000	自立支援型・課題支援型地域ケア 会議の助言者謝礼金 個人支払い 分【課題支援型・権利擁護型地域 ケア会議等会議回数の減 ※以下 同じ】	
		需用費	16,000	9,000	△ 7,000	地域ケア会議助言者用の飲料代	
		役務費	116,000	101,000	△ 15,000	自立支援型・課題支援型地域ケア 会議の助言者謝礼金 法人支払い 分	
		計	573,000	465,000	△ 108,000		
任意事業	成年後見制度利用支援事業	報償費	280,000	5,000	△ 275,000	【公証人個別相談会謝礼不要・権利 擁護支援会議実施不要分の減】	
		旅費	0	5,000	5,000	【公証人個別相談会の旅費の分 増】	
		需用費	10,000	1,000	△ 9,000	【公証人個別相談会謝礼不要・権利 擁護支援会議実施不要分の減】	
		役務費	130,000	131,000	1,000	成年後見制度市長申立に伴う診断 書・鑑定費用等	
		委託料	95,000	95,000	0	成年後見制度講演会・個別相談会 実施委託料	
		扶助費	1,546,000	1,546,000	0	成年後見制度報酬助成(6人分)・ 申立費用助成(1人分)	
		計	2,061,000	1,783,000	-278,000		
	高齢者在宅福 祉事業	家族介護支援事 業	報償費	42,000	42,000	0	家族介護教室講師謝礼金
			需用費	3,000	5,000	2,000	家族介護教室消耗品代
			計	45,000	47,000	2,000	

(2) 歳入

上記支出に対し、以下の割合に応じて交付金等歳入があります。

	国交付金	県交付金	1号(65歳～)被 保険者の保険料	1号(65歳～)被 保険者の保険料	2号(40～64歳)被 保険者の保険料
介護予防・日常生活 支援総合事業	25%	12.5%	23%	23%	27%
包括的支援事 業・任意事業	38.5%	19.25%	23%	23%	—

事業名	活動実績 事業名	科 目	前年度 当初予算	本年度 当初予算	比較	収入の内訳
臨時職員等 雇用保険負 担金	雇 用 臨 時 職 員 自 己 負 担 分 保 険 料	諸収入	5,000	0	△ 5,000	【臨時職員雇用保険料負担金の減】
介護予防ケアマネ ジメント		諸収入	1,832,000	1,442,000	△ 390,000	介護予防ケアマネジメントの実施にかかると介護報酬 ※委託件数減少に伴う減（実績ベースによる見積額減）
		計	1,837,000	1,442,000	△ 395,000	

2. 一般会計

(1) 歳出

事業名	活動実績 事業名	科 目	前年度 当初予算	本年度 当初予算	比較	支出の内訳	
予防給付事業費	予防給付ケアマネジメント業務委託	指定介護予防支援事業	報酬	1,301,000	1,194,000	62,000	ケアマネジャー1名を雇用するための賃金【臨時職員賃金計上方法の変更あり】
			職員手当等		169,000		
			旅費	49,000	96,000	47,000	主任介護支援専門員・介護支援専門員実務研修交通費
			需用費	130,000	78,000	△ 52,000	予防給付ケアマネジメントでの庁用車の燃料費・修繕費、事業実施に伴う消耗品費
			役務費	18,000	32,000	14,000	リースする庁用車の洗車代・任意保険料
			委託料	1,674,000	2,300,000	626,000	予防給付ケアマネジメント業務の一部を居宅介護支援事業所に委託する経費
			使用料及び賃借料	151,000	151,000	0	予防給付ケアマネジメントに使用する庁用車1台賃借料
			負担金補助及び交付金	123,000	87,000	△ 36,000	研修負担金
		計	3,446,000	4,107,000	661,000		

※地域包括支援センターに関連する部分のみ抜粋

(2) 歳入

事業名	活動実績 事業名	科 目	前年度 当初予算	本年度 当初予算	比較	収入の内訳
予防給付ケアマネジメント介護報酬	要支援者のケアプラン作成に伴い受領する介護報酬	諸収入	2,521,000	3,443,000	922,000	要支援者のプランの作成に伴う介護報酬
		計	2,521,000	3,443,000	922,000	

※地域包括支援センターに関連する部分のみ抜粋